



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 13,562 | 3.5 | 1,274 | △9.6 | 1,377 | △5.6 | 928 | △1.4 |
| 28年3月期第2四半期 | 13,108 | 48.4 | 1,409 | 95.9 | 1,459 | 87.8 | 941 | 92.6 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 895百万円 (△3.8%) 28年3月期第2四半期 930百万円 (77.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 185.42 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 188.10 | — |

(注) 平成28年3月期第3四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 20,112 | 8,123 | 40.4 |
| 28年3月期 | 23,855 | 7,484 | 31.4 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,123百万円 28年3月期 7,484百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 20.00 | — | 60.00 | 80.00 |
| 29年3月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期の期末配当金60円は、特別配当40円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,000 | △13.3 | 1,800 | △58.1 | 1,900 | △56.9 | 1,250 | △54.3 | 249.76 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 5,132,740 株 | 28年3月期 | 5,132,740 株 |
| 29年3月期2Q | 127,850 株 | 28年3月期 | 127,803 株 |
| 29年3月期2Q | 5,004,895 株 | 28年3月期2Q | 5,004,999 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や企業収益の改善に足踏み状態が見られ、また、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れや英国のEU離脱問題、金融資本市場の変動による国内景気への影響が懸念されており、先行きの不透明感が拭えない状況となっております。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社11社及び関連会社1社)は、「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化とシナジーの創出により強い事業構造を構築する「ハニカム型経営」の実践に取り組んでおります。中期経営計画「ビジョン300」においてM&Aを成長戦略の中核と位置づけ、第1四半期には業務用制御機器及び家庭用ハイエンドオーディオ機器の有力ブランドの輸入総代理権を有する株式会社エレクトリを連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、2020年に向けた設備投資や各種イベント需要を背景とした良好な経営環境の中、計画を上回って推移いたしました。電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の契約はすでに95%が完了し収益効果の高かった特需がピークアウトする中、新規連結子会社の寄与、大型施工・販売案件の獲得やコンサート・イベント市場の活況によって、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、売上高13,562百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益1,274百万円(同9.6%減)、経常利益1,377百万円(同5.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益928百万円(同1.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需がピークアウトし、Shureブランドのワイヤレスシステムの販売が減少いたしました。一方、放送局市場では、テレビ局の新社屋移転に伴う音響内装工事から音声機器、AVシステムの販売まで一括して手掛けるなど大型案件が相次ぎました。また、株式会社エレクトリの業績が新たに寄与したこと、売上の基礎となる流通商品の販売も引き続き順調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。利益につきましては、高い収益効果があった特需の減少により前年同四半期に及びませんでした。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は7,181百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、2020年を睨んだ都市再開発や訪日外国人観光客への対応などを背景に、大型映像装置の新設・リニューアル需要が拡大しております。このような状況のもと、横浜アリーナの大規模改修に係るLEDディスプレイを含む映像システム案件等、いくつかの大型案件を手掛けたことにより、対前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は707百万円(前年同四半期比101.2%増)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、コンサート案件を中心に好調に推移し、売上高は第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。コンサート市場は、第1四半期に首都圏の主要アリーナ会場の改修工事に伴い一時的に案件が減少いたしました。当第2四半期には予想を超える活況を見せ、さらに新規アーティストの獲得もあって大型コンサートツアーを多数手掛けました。また、5月に開催された「G7伊勢志摩サミット2016」において映像・音響・照明システムの運用を担当したことに加え、8月、9月のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック関連イベントやゲーム系イベント、企業イベントの受注も順調に進捗いたしました。一方、コンサート用機材の積極投資により減価償却費が増加したため、利益は前年同四半期並みとなりました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は5,457百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。前年同四半期に大型案件があった影響により、前年同四半期実績に届きませんでした。

これらの結果、その他の事業の売上高は216百万円(前年同四半期比39.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は20,112百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,743百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は11,988百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,381百万円減少しました。これは未払法人税等、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は8,123百万円となり、前連結会計年度末と比べて638百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が好調に推移しており、また、平成28年10月31日公表の「株式会社JVCケンウッド・アークスの株式の追加取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、第3四半期中に連結子会社が1社増加する予定であることを加味し、売上高28,000百万円(前連結会計年度比13.3%減)、営業利益1,800百万円(同58.1%減)、経常利益1,900百万円(同56.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円(同54.3%減)と修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,689,111 | 1,967,196 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,377,419 | 5,606,331 |
| 商品及び製品 | 2,813,214 | 2,274,182 |
| 仕掛品 | 618,590 | 809,355 |
| 原材料及び貯蔵品 | 109,547 | 115,129 |
| その他 | 860,742 | 956,845 |
| 貸倒引当金 | △43,201 | △55,202 |
| 流動資産合計 | 16,425,423 | 11,673,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,491,951 | 1,586,567 |
| 減価償却累計額 | △950,321 | △1,048,549 |
| 建物及び構築物(純額) | 541,629 | 538,018 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,287,018 | 9,821,506 |
| 減価償却累計額 | △5,780,445 | △6,495,830 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,506,573 | 3,325,675 |
| 工具、器具及び備品 | 1,180,513 | 1,280,274 |
| 減価償却累計額 | △812,207 | △904,164 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 368,306 | 376,110 |
| リース資産 | 2,320,708 | 1,977,035 |
| 減価償却累計額 | △1,553,218 | △1,229,916 |
| リース資産(純額) | 767,490 | 747,119 |
| その他 | 942,961 | 743,185 |
| 有形固定資産合計 | 5,126,961 | 5,730,108 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 203,445 | 291,769 |
| その他 | 306,960 | 348,542 |
| 無形固定資産合計 | 510,406 | 640,312 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,837,172 | 2,111,276 |
| 貸倒引当金 | △44,721 | △43,468 |
| 投資その他の資産合計 | 1,792,451 | 2,067,807 |
| 固定資産合計 | 7,429,818 | 8,438,228 |
| 資産合計 | 23,855,242 | 20,112,065 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,443,035 | 1,446,998 |
| 短期借入金 | 2,945,001 | 1,845,541 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,010,976 | 1,073,738 |
| リース債務 | 367,589 | 365,877 |
| 未払法人税等 | 1,584,339 | 180,654 |
| 賞与引当金 | 821,595 | 518,784 |
| その他 | 2,042,275 | 1,191,395 |
| 流動負債合計 | 11,214,812 | 6,622,990 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,788,884 | 2,650,934 |
| リース債務 | 436,477 | 589,003 |
| 退職給付に係る負債 | 1,800,285 | 1,877,951 |
| 資産除去債務 | 35,446 | 35,668 |
| その他 | 94,353 | 212,197 |
| 固定負債合計 | 5,155,447 | 5,365,754 |
| 負債合計 | 16,370,260 | 11,988,745 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,748,655 | 1,748,655 |
| 資本剰余金 | 2,101,769 | 2,101,769 |
| 利益剰余金 | 3,797,349 | 4,468,684 |
| 自己株式 | △77,401 | △77,529 |
| 株主資本合計 | 7,570,372 | 8,241,580 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,266 | 10,608 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,819 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | 17,792 | △20,897 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △114,630 | △107,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | △85,391 | △118,260 |
| 純資産合計 | 7,484,981 | 8,123,320 |
| 負債純資産合計 | 23,855,242 | 20,112,065 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 13,108,619 | 13,562,068 |
| 売上原価 | 8,613,820 | 8,805,309 |
| 売上総利益 | 4,494,799 | 4,756,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,085,338 | 3,482,014 |
| 営業利益 | 1,409,460 | 1,274,744 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 967 | 865 |
| 受取配当金 | 2,739 | 3,227 |
| 為替差益 | 14,297 | 515 |
| 固定資産受贈益 | 89,003 | 111,514 |
| その他 | 33,244 | 54,801 |
| 営業外収益合計 | 140,253 | 170,924 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48,041 | 34,675 |
| 持分法による投資損失 | 36,850 | 24,464 |
| その他 | 5,555 | 9,335 |
| 営業外費用合計 | 90,447 | 68,475 |
| 経常利益 | 1,459,265 | 1,377,193 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,459,265 | 1,377,193 |
| 法人税等 | 517,840 | 449,165 |
| 四半期純利益 | 941,425 | 928,028 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 941,425 | 928,028 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 941,425 | 928,028 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,461 | △5,924 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,065 | 3,838 |
| 為替換算調整勘定 | △3,502 | △38,689 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,662 | 6,639 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 881 | 1,266 |
| その他の包括利益合計 | △10,810 | △32,869 |
| 四半期包括利益 | 930,614 | 895,159 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 930,614 | 895,159 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社JVCケンウッド・アークスの株式を追加取得し、子会社化することを決議いたしました。同日に同社の親会社である株式会社JVCケンウッドとの間で株式譲渡契約を締結し、平成28年12月1日に株式を追加取得する予定であります。

1. 株式取得の目的

株式会社JVCケンウッド・アークスは、創業以来56年にわたり業務用音響・映像機器のシステム設計・施工を手掛けてきた国内有数のエンジニアリング企業であり、全国自治体・ホール、文教・文化施設、体育施設等に豊富な実績を有しております。

当社は、音響機器販売・施工事業にて取り扱う輸入ブランド商品の販売拡大に向け、ホール音響市場を強化することを目的として、平成22年10月1日付で株式会社JVCケンウッド・アークスの発行済株式総数の35%を取得し持分法適用関連会社といたしました。以降、同社のホール音響における高度なエンジニアリング技術と強固な販売ルートに、当社グループの商品及びサービスを融合させることで、音響システムの設計・施工から機器販売、保守まで一貫したソリューションを提供できる体制を確立してまいりました。

今回の株式会社JVCケンウッド・アークスの連結子会社化は、これまでの取り組みをさらに推し進めるとともに、エンジニアリング業務を行う当社グループ各社との連携を図ることで新たな受注機会を生み出し、当社グループ、株式会社JVCケンウッド・アークス双方の企業価値向上を実現することを目的としております。

2. 株式取得の相手

株式会社JVCケンウッド

3. 買収する会社の名称

株式会社JVCケンウッド・アークス

4. 事業の内容

業務用音響・映像機器の販売・施工

5. 資本金

35,000千円

6. 株式取得の時期

平成28年12月1日

7. 取得する株式の数

41,480株

8. 取得後の持分比率

94.26%

9. 取得価額

現金 651,858千円(取得に直接要した費用を含まない)